

先行き慎重論が大勢—「うす曇り」が7割の51業種—

第12回ビジネス・レーバー・モニター調査／業況調査の要約

1. 74業種中12業種が「晴れ」、51業種が「うす曇り」と判断—現在の業況

06年第3四半期（2006年7月～9月）の業況は、今回回答があった74業種のうち、「快晴」はゼロ、「晴れ」が12業種（業種全体に占める割合は16.2%）、「うす曇り」が51業種（同68.9%）、「本曇り」が10業種（同13.5%）、「雨」が1業種（同1.4%）となっている（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

ビジネス・レーバー・モニター調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、パネルでの比較が可能である。

調査を開始（03年第4四半期）してからこれまでの推移をみると、05年第4四半期には、「快晴」とする業種があらわれ、「晴れ」とする業種も大幅に増加。「雨」とする業種はゼロとなるなど、緩やかな景気回復の兆しが見えてきていた。しかし、その後、「快晴」とする業種がゼロとなり、「雨」とする業種があらわれるなど確固たる景気回復が見通せない状況となった。今期、次期予想でその傾向は、顕著にあらわれている。依然として、今期、次期予想ともに、「うす曇り」とする回答が最も多く、「雨」「本曇り」が減少しているものの、「晴れ」も減少し、「うす曇り」が過去最多の約7割となっている。景気の回復期間が57カ月の「いざなぎ」景気を10月に超えたとはいえ、先行き懸念感も拡大している。業界、個別企業では、堅調に推移するところもあるものの原油価格の高騰や米国景気の後退などを背景に先行きの不透明感を払拭できないとの指摘が多い。また、売上は好調なものの競争激化などによる利益面の低迷に対する懸念も多い。戦後最長の景気回復とはいえ、企業を取り巻く環境は依然厳しい。「予断は許せない」との慎重論が大勢を占め、「晴れ」の評価を下しくいようだ。

2. 現在の業況の判断理由

表1 第3四半期（2006年7～9月）の業況

業況	業種数	内容
晴れ	12業種	不動産、化粧品、スポーツ用品、木材、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、遊技機器、ハイヤー・タクシー、通信、商社、事務処理サービス
うす曇り	51業種	住宅、水産、食品、アパレル、印刷、化繊、医薬品、化学、石油精製、ゴム、硝子、石膏、電線、製缶、工作機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、ガス、港湾運輸、道路貨物、鉄道、百貨店、コンビニ、ホームセンター、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、外食、クレジット、証券、民間放送、情報サービス、ネットビジネス、警備、ビルメンテナンス、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、遊園地、シルバー産業、金型、自動車整備、葬祭、請負、EMS、中小企業、職業紹介
本曇り	10業種	建設、パン・菓子、繊維、紙パルプ、セメント、陶業、金属製品、航空運輸、スーパー、専修学校等
雨	1業種	出版

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を紹介する。

1) 「晴れ」と判断した12業種の理由

「晴れ」と判断したのは、「不動産」「化粧品」「鉄鋼」「非鉄金属」「通信」「一般機械」「事務処理サービス」などの11業種。例えば、「不動産」は、「景気回復を受け、オフィスビルの空室率が全国的に低下。東京都心では賃料も上昇。マンション販売も順調」と市場は堅調と評価している。「木材」は、「第3四半期の新設住宅着工量が堅調であったことに加え、合板輸入量が引き締まり、かつ、国内製造合板の在庫調整が順調」としている。

国内産業の牽引役となっている自動車関連やエレクトロニクス関連の需要の堅調が、素材産業や製造関連への波及を強めている。「鉄鋼」は「需要は、建設分野での設備投資拡大を背景に、民間土木、非住宅が底堅く推移しており、製造業も外需に牽引され、自動車、造船、産業機械、電気機械等、いずれの分野も生産活動が上向いている」としている。「非鉄金属」では、「非鉄金属相場の高値推移による売上高、収益ともに好調を持続した」ことや、「各企業での事業の選択と集中、体質強化により、安定した収益を上げられるようになっている」ことを理由にあげている。

また「一般機械」では、「各業界の諸統計でも月次で減少する業種もあって業種毎の跛行状況により、やや弱含みの動向も散見され、伸び率も全体的に低くなってきて以前ほどの高い伸びは見られないものの、引き続き総じて明るさが伺える」、「一般機械の8月の輸出額は同14.9%増と2桁増で33カ月連続プラスとなっている」ことなどをあげている。

「通信」は、携帯電話事業が堅調なことやIP電話、インターネット市場、ブロードバンド市場が拡大していることをあげている。

「事務処理サービス」では、派遣スタッフの実稼働者数が前年同期比107.6%になっており、7～9月の業績予測でも、「売上高、スタッフ稼働数とも好調な見通し」となっているとしている。

2) 自動車、電機などもっとも多い51業種が「うす曇り」と判断した理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い51業種。業種として平均化後に、「うす曇り」となった業界では、海外市場の活況による受注量の堅調ぶり、緩やかな景気回復傾向が指摘される一方で、原燃料価格の上昇によるコスト増に加え、製品価格の下落傾向が収益を圧迫しているとの記述が目立つ。受注量は堅調でも製品価格への転嫁が難しく、利益を生みにくい環境にあるようだ。

好調とみられる「自動車」でも「今後も続くであろうと思われる原油価格の高騰は消費に対し大きなマイナス要因」とし、国内市場が伸び悩む中、低価格車へのシフト、海外市場拡大にともなう為替変動や貿易摩

擦再燃リスク等の懸念もあり、依然不安定要因は多いとし、次期についても販売台数の伸びは期待できないとしている。

また、「ゴム」は、ゴム製品の生産は自動車生産の伸びや好調な輸出を背景に前年同期比103.6%となっている。他方、天然ゴムや合成ゴム等主要原材料価格の高騰が続いており、「経営環境は厳しい状況にある」と指摘している。「石膏」も原燃料、輸送費の高騰を製品価格に反映できず経営を圧迫しているとしている。

「港湾運輸」は、特に中国、韓国の大規模港湾の発展が目覚しく、日本の主要港湾とは比べ物にならない程の圧倒的な貨物取扱量を占め、それら諸港とわが国港湾との格差は広がっている。その結果、「港湾の作業料金は抑えられ、人件費の上昇傾向が負担となっている」としている。

また、同一業界内でも企業ごと、商品・事業分野によって業況に格差が生じている。「印刷」「百貨店」「外食」「ホームセンター」など多くの業種で、企業間・地域間の格差拡大が指摘されている。また、例えば「電機」では、「各種電子部品は年初から10%超の生産の伸びを維持。薄型TVが引続き好調、年末商戦向けに生産維持に期待」とする報告がある一方、「前年を下回る見通しの事業もある」「価格競争激化による単価下落」「商品・事業分野により『晴れ』～『本曇り』があり一概に言えない」といった見方もある。

「シルバー産業」では、介護保険法の改正、介護報酬の改定の影響が大きく、経営環境が厳しくなっているとしている。「請負」は、間接雇用から直接雇用への切り替えが検討され始めたことで「業界の先行きにも不透明感が漂う」と指摘している。

3) 建設、繊維、紙パルプ、セメント、スーパーなど10業種が「本曇り」と判断した主な理由

「本曇り」と判断した業種は、「建設」「繊維」「紙パルプ」「セメント」「金属製品」「スーパー」など10業種。

例えば、「建設」では、受注環境にやや明るい兆しが見えるものの、受注競争が激しく利益率が低下していることや「ダンピング問題が悪材料」となっていることを理由にあげ、依然として厳しい状況が続いているとしている。「繊維」は「衣料品消費の伸び悩み、中国を中心とする海外からの高水準の製品輸入が定着化」「加えて原燃料の高騰が採算を圧迫」を判断理由としている。「紙パルプ」は、販売数量はほぼ横這いだが原燃料価格の高騰が依然として続いており、コスト高の状況は変わらず、「製品価格の値上げも十分に浸透していない」と指摘している。

また、「セメント」は、原油価格上昇がセメント輸送コストを上昇させており、「販売価格への転嫁」が喫緊の課題としている。また、「スーパー」は、上昇基調ではあるが、「小売業界の競争は緩和されていない」としている。

「専修学校等」では、特に専門学校において、学校数の増加に対し、学生数が全国で約3万人(4.1%)減少しており、「大半の地域の学校で厳しい学校経営に立たされている」と指摘している。

4) 出版が「雨」と判断した理由

「雨」としたのは、「出版」のみ。その理由として、「売上が好転する要素がない」や「本格的な回復には程遠い」といった指摘がみられる。

3. 次期業況予想は今期と変わらずが9割超——次期(2006年10～12月)の業況見通し

2006年10～12月の業況見通しは「うす曇り」が66.2%と過半数を占め、次いで「晴れ」18.9%、「本曇り」が14.9%、「快晴」「雨」はゼロだった。

2006年7～9月よりも好転するとした業種が4業種で悪化するとした業種が1業種。現在の業況と同じ業況判断をした業界が69業種(93.2%)を占め、次期の景気動向は今期と比べて横ばいとみている業界が多数を占める。

1) 業況好転予想は「証券」「ネットビジネス」「中小企業」「出版」の4業種

業況好転を予想する業種は、「うす曇り」から「晴れ」とする「証券」「ネットビジネス」「中小企業」の3業種と、「雨」から「本曇り」とする「出版」の計4業種。好転の理由として、例えば、「証券」では、ニューヨークダウの市場最高値更新を受け、日本株も高水準だった信用残高も整理が進み、調整完了感がでてきており、「年末にかけて上昇をたどると考えられる」としている。「中小企業」は、業種によりばらつきがあるが年末需要を控えやや好転するとしている。「出版」では、これまでよりも商品が動くことにより期待が持てるとしている。

2) 業況悪化予想は「化粧品」のみ

一方、業況悪化を予想する業種は、「晴れ」から「うす曇り」とする「化粧品」のみ。悪化理由として、原油の高騰が原材料費に影響しており、「自助努力的なコスト低減には限界が出てきている」、気温が高めで「秋冬商品の動きが鈍いのではないかと懸念」を理由にあげている。

(調査部 才川智広)

調査の主旨

労働政策研究・研修機構は、企業、事業主団体、企業別労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター調査」を実施している。今回の調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業100社、事業主団体54団体。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は2006年9月19日～10月3日。回答状況は、民間企業86社(回収率86.0%)、事業主団体52団体(同96.3%)となっている。

本稿は、企業モニターと事業主団体モニターの業況判断について、06年第3四半期(7～9月)と06年第4四半期(06年10月～12月)を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた(業況評価結果を数値化し、各業種の業況評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計)。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、74業種の回答を得た。